ひふみプラス

（追加型投信/内外/株式）

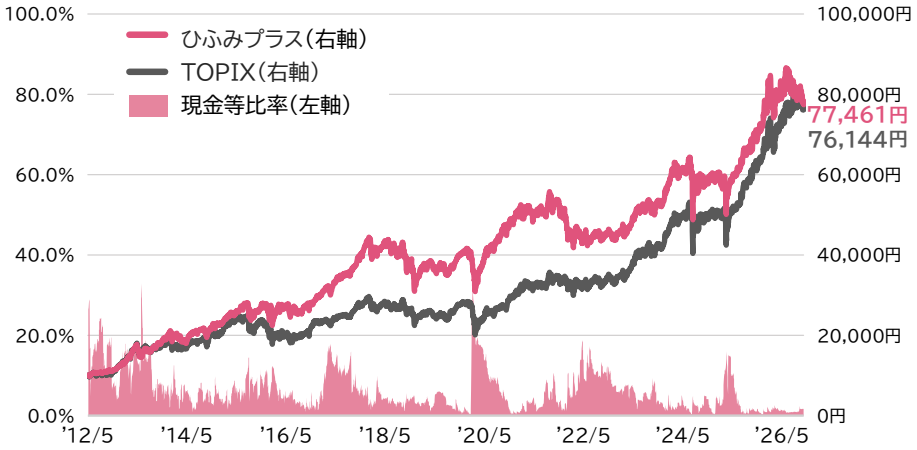
月次運用レポート

2026年10月度

作成基準日
2026年10月30日

運用実績

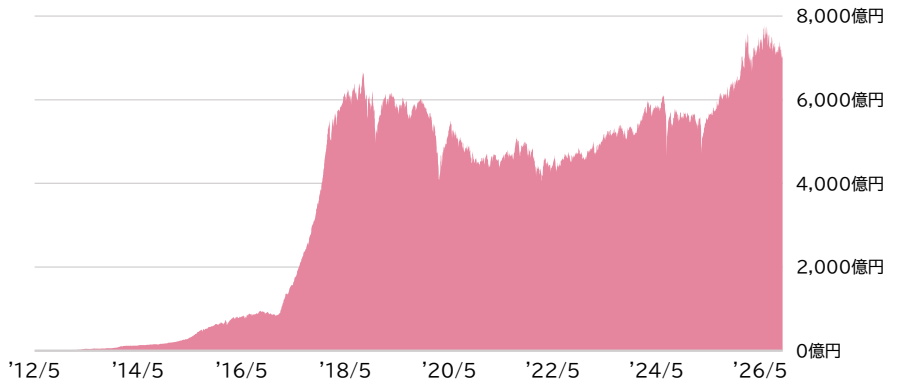
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	-3.80%	-3.48%
3ヵ月	-4.69%	-0.04%
6ヵ月	-2.19%	7.54%
1年	10.08%	21.71%
3年	52.55%	88.79%
5年	46.91%	123.93%
10年	176.51%	260.01%
設定来	674.61%	661.44%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

（1万口当たり、税引前）

第15期	2026年9月	0円
第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	77,461円
純資産総額	6,975.01億円

■ ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	99.83%
現金等	0.17%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%(税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%(税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580%(税込)となります。
※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。
※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。
※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。
※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。
※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	10,588.78億円
組み入れ銘柄数	79銘柄

資産配分比率

国内株式	98.34%
海外株式	-
現金等	1.66%
合計	100.00%

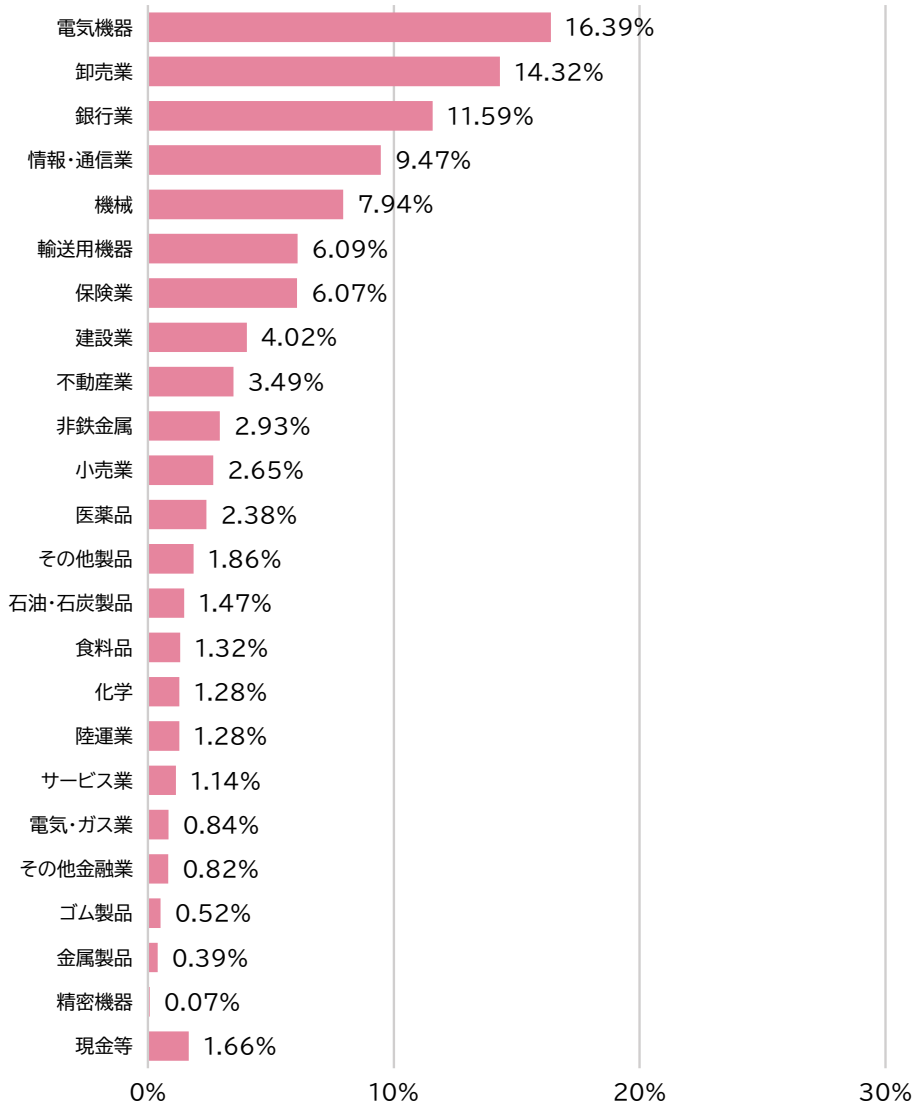
市場別比率

プライム市場	97.37%
スタンダード市場	0.96%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	1.66%
合計	100.00%

時価総額別比率

5兆円以上	56.62%
1兆円以上5兆円未満	25.78%
3,000億円以上1兆円未満	12.81%
300億円以上3,000億円未満	3.12%
300億円未満	-
現金等	1.66%
合計	100.00%

業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。
※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	6.83%

総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。

2	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.41%

日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。

3	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.10%

大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。

4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	3.84%

生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。

5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.83%

日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。

6	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.49%

丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、株主還元強化を通じた資本効率改善にも期待。

7	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.39%

金属・エネルギーを強みとして資源関連ビジネスの持続的な成長に期待。非資源ビジネスの改善と成長がさらなるROE向上へのカギであり、資源・非資源の両輪が企業価値を押し上げる。

8	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.28%

ゲーム、音楽、アニメなど、複数のエンタメ領域で強みを持ち、イメージセンサー事業も保有する総合エンタメテック企業。各事業間の連携を通じて業績を堅調に積み上げていくことに期待。

9	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.84%

放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。

10	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	2.39%

決済処理サービス企業大手。購買のEC化率の上昇を背景に安定的な高成長を実現してきた。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では業種別プラットフォームの展開を進め、海外では決済関連企業への投融資を行なう。

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11～30位）

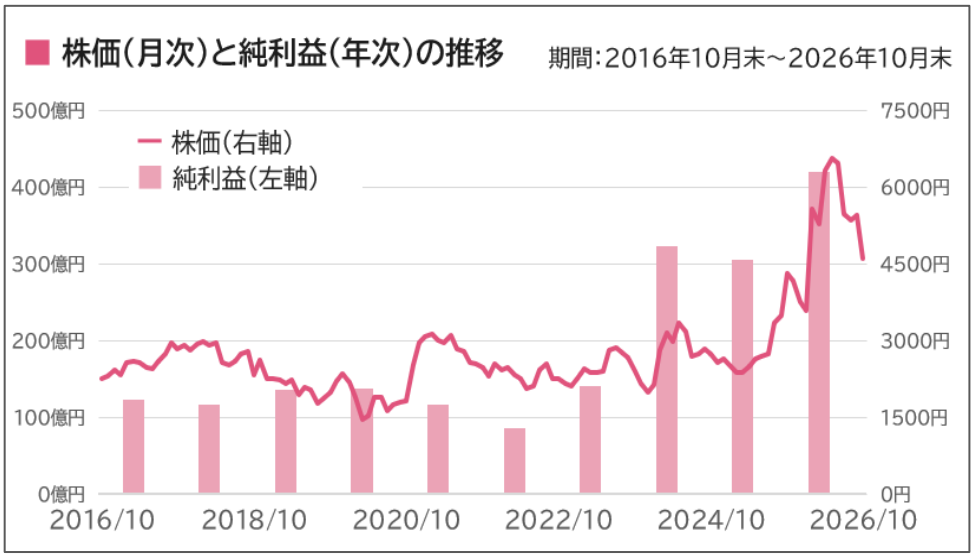
No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	2.37%
12	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	2.31%
13	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.29%
14	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.12%
15	第一ライフグループ	8750	大型	プライム市場	保険業	2.02%
16	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	1.93%
17	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.87%
18	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.83%
19	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.76%
20	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.71%
21	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	1.68%
22	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.66%
23	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.60%
24	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	1.54%
25	ENEOSホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	1.47%
26	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.33%
27	東日本旅客鉄道	9020	大型	プライム市場	陸運業	1.28%
28	レーザーテック	6920	大型	プライム市場	電気機器	1.27%
29	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	6674	大型	プライム市場	電気機器	1.27%
30	ゆうちょ銀行	7182	大型	プライム市場	銀行業	1.26%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄のご紹介

「ひふみ投信マザーファンド」で投資している会社をピックアップしてご説明します。

ジーエス・ユアサ コーポレーション(6674)





※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではございません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

GSユアサは、「深海から宇宙まで」を舞台に、自動車用から産業用、航空・宇宙・防衛まで幅広く電池を供給する、世界でも数少ない蓄電池専業メーカーです。

2025年度は売上高6,090億円、営業利益610億円と4期連続で過去最高益を更新し、ROE(自己資本利益率)は11.5%、ROIC(投下資本利益率)は14.8%へと資本効率も大きく向上しました。第七次中期経営計画では、2028年度に売上高7,200億円、営業利益650億円を目指しています。自動車・オートバイ用鉛蓄電池で国内No.1、ASEANでもトップシェアを誇り、保有期間の長期化を背景に補修需要も底堅く推移しています。

また鉛蓄電池とリチウムイオン電池の両方を手掛ける国内唯一のメーカーとして、HEV用リチウムイオン電池は累計415万台以上に搭載されています。成長の柱は「社会インフラ」です。HEV用で磨いた高出力の「ハイレート技術」はAIデータセンター向けでも採用が広がり、再エネ普及に欠かせない系統用蓄電システム(ESS)の需要も急増しています。「蓄電池に係る供給確保計画」の認定を受けた純国産メーカーとして、成長投資約1,350億円のうち850億円を同分野に投じ、新工場や潜水艦用電池の増産を進めます。株主還元は、DOE(株主資本配当率)3.0%を目安とする累進配当へ移行しました。売上高8,000億円の前倒し達成も視野に入っており、GSユアサのさらなる飛躍に向けた挑戦を応援していきたいと思います。

運用責任者よりお客様へ

2026年10月の日本株式市場は、AI関連株の調整と内需やディフェンシブへの物色拡大により、日経平均株価が前月末比-5.19%、TOPIX（配当込み）-3.48%と、ともに下落しました。ひふみプラスのパフォーマンスは、-3.80%となり、TOPIXに劣後しました。当ファンドでは、特定の業種や銘柄に偏ることなく、持続的な高成長が期待できる幅広いセクターへバランスよく投資を行なってきました。今後もその方針に変更はありません。

10月の相場は、AI・半導体関連銘柄が再び大きな調整局面を迎える厳しい展開となりました。AI関連企業による設備投資の急拡大が過剰投資への懸念を呼び起こしたことに加え、米国中間選挙における民主党優勢のニュースフローが伝わるなかで、データセンターの建設遅延・中止への懸念が市場に広がり、下落に拍車がかかりました。さらに今月の難しさは、7～8月の局面と異なり、AI・半導体関連株の下落を下支えする役割を担っていた銀行株もまた、利益確定売りや金利上昇の一服を受けて大幅に下落したことにあります。7～8月においては、国内金利上昇の恩恵を受けた銀行株が相場の安定装置として機能していましたが、今月はその緩衝材が機能しにくい環境となりました。こうしたなかで、ポートフォリオを力強く下支えしてくれたのが、内需・ディフェンシブ関連の投資先企業です。三菱地所をはじめとする不動産関連株が大きく上昇したことに加え、高い事業クオリティを誇る伊藤忠商事を筆頭としたクオリティ株も堅調に推移し、相場の逆風下においてポートフォリオへの貢献度が際立ちました。これらはまさに、AI・半導体関連との相関が薄く、独自の競争力と収益構造に支えられた企業を意図的にポートフォリオへ組み込んできた結果であり、私たちの運用方針の有効性を改めて示してくれるものと受け止めています。

足元では多くの投資先企業が中間決算を迎えており、その内容は市場予想を上回る利益成長を示す企業が相次いでいます。これまで、AI・半導体ブームの陰に隠れるかたちで評価が抑えられてきた非AI・半導体関連企業に対し、市場の見方が徐々に変化しつつあることを肌で感じています。こうした変化の潮目において、改めて私たちが確信を深めているのは、「利益成長の継続性」の本質的な重要性です。私たちひふみの投資先企業は、一時的な追い風に依存することなく、構造的・本質的な競争力に裏打ちされた利益成長を続けられる企業ばかりだと感じています。そして忘れてはならないのが、その成長を実現する原動力となる、優れた経営者・経営陣の存在です。足元のマクロ環境が不透明さを増すなかでは特に、社長や経営陣の考え方・判断・行動力が企業価値を左右する要因としてより一層重みを増してくると考えています。素晴らしい事業を素晴らしい経営陣が率いることで、投資先企業の企業価値は着実に高まり、それはやがて時間をかけて株価へと反映されていくものと確信しています。

ひふみでは、過度な銘柄分散は行ないませんが、業種・投資テーマ・業績ドライバーを適切に分散させながら、持続的な利益成長が可能な企業へ積極的に投資することで、リスクをコントロールしながらもお客様の資産を安定的かつ着実に増やしていく方針を堅持しています。この姿勢はこれまでと何ら変わるものではありません。市場がまだ気づいていない成長の種を、誰よりも早く、誰よりも深く見つけ出すことに全力を尽くしながら、皆様の大切な資産と夢を背負い、ひふみはこれからも力強く前進してまいります。

（11月4日）



ひふみプラス
運用責任者
内藤 誠



ひふみプラス
共同運用責任者
大原 健司

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

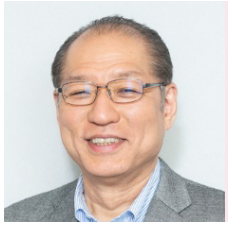
※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

市場環境の見通しについて



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

日米欧株価・高値もみ合い、物色内容は夏場以降激変

米国中間選挙を終えて11月が転機となるのか注目

主要国経済は、低い失業率の下で雇用・労働市場が堅調な一方で、日米欧とも物価安定目標2%に対して上ブレ警戒局面にあります。2026年7～9月期の実質GDPは前期比年率（速報値）で米国が+3.4%、ユーロ圏が+1.7%など総じて堅調でした。米国を中心に活発なAI投資は、米国景気を押し上げる一方で、インフレに対して上昇懸念につながっています。加えて、中東情勢は、イラン勢力のフーシ派がサウジアラビアのホルムズ海峡迂回ルート（東西パイプライン）に攻撃対象を拡大し、原油市況の上昇（⇒インフレ懸念の押し上げ）につながりました。

日米欧の企業収益は好調が持続しています。AI＆半導体ブームの中で、企業は投資拡大など積極行動を鮮明にしています。企業収益はEPS増益率（FactSetアナリストコンセンサス予想）の上方修正基調が続いており、米S&P500が26年+34%、27年+16%、TOPIXが同+24%、+12%、STOXX欧州600が同+23%、+9%の増益見通しです。

主要国中央銀行はインフレ抑制を重視するスタンスですが、9月会合で日・米・ユーロ圏が政策金利を揃って引き上げた後、10月会合では政策金利を据え置きました。今後は中東情勢・原油市況と、AI投資需要などに目配せしながら利上げタイミングが決まるとみられます。市場では、日・米・ユーロ圏とも次回、12月会合での利上げを有力視しています。

政治面では、米国の中間選挙（11月3日）とその結果が最大の焦点です。結果判明前ですが、事前の世論調査からは下院・上院とも民主党が過半数を獲得する可能性が高いとの見立てです。トランプ政権は共和党統一政府の下で2025年に経済、軍事・防衛、ドル、エネルギーなどの各覇権の維持、強化のための施策を断行しました。その効果が米国経済の好調などに現れています。しかし、トランプ政権は、イラン戦争（2026年2月末～）によって原油高をはじめ、物価上昇を招き、世論の支持を落としました。議会を民主党が支配すると、トランプ大統領が意図するような財政拡大政策はほぼ通らなくなります。ただし、物価抑制になれば、むしろポジティブに評価される可能性がありそうです。

欧州ではフランスの政治が不安定化し、財政信認の低下リスクが顕在化しています。フランス議会は中道派の少数与党政権ですが、左派、右派の三つ巴で不安定な政治が続いています。財政再建が必要なのに実行できる安定政権がありません。フランスの10年国債利回りは、ドイツ10年国債に対する上乗せ幅が欧州債務危機（2010～12年）時に迫っています。財政再建の実効性が失われ、対独国債金利差がさらに拡大することが、当面のリスクとみられます。

一方、日本の高市政権は欧米に比べて政権基盤が強固で安定しています。政府は臨時国会で、食料品の消費税率を8%⇒1%に引き下げる消費減税法案と、衆議院の議員定数削減法案の成立を目指します。消費減税法案はほぼ想定線で審議が進み、成立確度が高いとみられます。議員定数削減法案は難題とみられていましたが、従来の「比例45議席削減」から「31議席削減」へ修正され、国民民主党の協力を取り付け、成立確度が高まりました。高市政権にプラスです。

世界株は米国S&P500、日本TOPIX、欧州STOXX600がそれぞれ高値圏でもみ合いとなる中で、内需・不動産の不振などから中国CSI300の軟調が目立ちます。日米欧の株価は高値圏にありますが、夏場以降、物色内容が激変しました。米国株でみると、AI＆半導体株が上昇相場（トランプ相場）の主役で、トランプ強国政策の恩恵が大きいセクターやグループが人気を集めましたが、夏場以降急落を交えながら一転、人気離散となりました。特にAI＆半導体株は巨額のAI投資の採算悪化懸念や負債急増に伴う信用リスク不安などが株価下落の主因・引き金になりましたが、加えて、民主党の両院支配に伴う規制強化（トランプ政策の逆流）懸念、集中投資や過度なレバレッジ取引の解消・巻き戻しなどが影響したとみられます。11月は中間選挙を終えてアク抜け感が広がるのか（転機を迎えるのか）、要注目でしょう。

（11月2日）

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近では宇宙にデータセンターを建設するような話題も出てきています。もし宇宙旅行に行くとしたら、皆さんはどんな体験をしたいですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

まずは無重力であれば大変な体験だと思いますので、とりあえずロケットに乗れればなんでもいいです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

テニスが好きなので、宇宙でテニスをしてみたいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマネージャー

ブラックホールにカメラを投げ込む。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマネージャー

むしろ一回、ぶっ飛んでみたいです。



Kaku Miki
郭 美綺
アナリスト

何もせず、ただ静かな宇宙でぼーっとしていたいです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

無重力空間で肩こりと腰痛から解放されたいです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

運用メンバーからのメッセージ

	Zhou Huan **周　歓** シニア・アナリスト	地球でおいしい食べ物が多すぎて太っているので、宇宙に行ける機会があればダイエットしたいです。
	Sugino Ryosuke **杉野 僚祐** アナリスト	ダチョウを連れていって羽を使って移動するのか見てみたいです。
	Senoh Masanao **妹尾 昌直** 運用本部長 シニア・アナリスト	無重力になると、あらゆるプレッシャーが軽くなるのかを確かめたいと思います。
	Takahashi Ryo **高橋 亮** 運用副本部長 海外株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	宇宙は怖いので行きたくないです。
	Naito Makoto **内藤 誠** 国内株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	地球を見ながら今後の人類の進むべき未来について運用チームで議論してみたいです。
	Nagashima Yutaro **永島 優太朗** アナリスト	宇宙船でリフティングをしてみたいです。地上との違いを実感できそうです。
	Namiki Koji **並木 浩二** 小型株式戦略部長 シニア・ファンドマネージャー	いろいろな惑星／衛星を飛び回りたいです。プラネット／サテライトホッピングとでも呼ぶのでしょうか？

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

これは私が建てたデータセンターですと紹介します(AIにデスクワークを代替され建設現場で働いている。なお年収は2倍になっている)。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

質問とは少しずれますが、旅行券がそこそこ高いのであれば売却して株式を買いたいと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

月でウサギを飼育してくれる人が現れると思っておりまして、私はその様子が見られれば満足です。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

地球以外に人類と似た生物がいるか探しに行きます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

宇宙膨張やブラックホールがどうなっているのかの探検です。



Watanabe Shota
渡邉 庄太
シニア・ファンドマネージャー

ISSのなかでいろんな科学実験がしてみたいです。庶民が乗れるロケットはまだまだ先でしょうから、そのときまで体力を維持しておきたいですね。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■ 当資料のご留意点

■ 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
■ 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
■ 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
■ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
■ セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用（信託報酬）

信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。

運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

その他費用・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。
これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1151号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129　受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

販売会社（銀行）

2026年11月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。
※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社*2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

＊1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。
＊2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社（銀行）

2026年11月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。
※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社*2 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

＊1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。
＊2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年11月9日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社(つみたて投資枠専用)*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社*2(つみたて投資枠専用)*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社*2	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社*2(つみたて投資枠専用)*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社*2(つみたて投資枠専用)*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社(つみたて投資枠専用)*1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

＊1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

＊2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。